

# 2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【 商学研究科 商学専攻 修士課程 】
試験科目 【 専門試験 大学レベルの商学に関する基礎知識 】

## 【出題意図】

企業の経営分析に関する基本的な知識を問い、実際の事例を分析できる応用力を評価する。

## 問題

<資料>には財務営業比率の算式を示してある。これらの比率に関する(1)から(5)の問に答えなさい。

<資料>

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\text{固定長期適合率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

$$\text{自己資本当期利益率 (\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$\text{売上総利益率 (\%)} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{総資本営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

$$\text{売上高営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{売上高経常利益率 (\%)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

- (1) 流動比率は、一般的に200%以上であることが望ましいといわれる。その理由を説明しなさい。

### 【解答例】

流動資産とは企業の主目的たる営業活動の循環の過程の中に入る資産および決算日の翌日から起算して1年以内に現金化される予定の資産であるが、流動資産にはいわゆる当座資産以外に原材料や仕掛品など販売目的以外で保有している資産が含まれており、また販売目的で保有する商製品であってもすぐに売却できるとは限らず、それらの即時換金価値は帳簿価格よりかなり低くなることから、保守的に考えて200%以上が理想的であるとされている。

- (2) 固定長期適合率は、一般的に100%以下であることが望ましいといわれる。その理由を説明しなさい。

### 【解答例】

固定長期適合率は固定資産に投下された資金がどれくらい長期的な資金でまかなわれているかを知るための比率であり、この比率が100%を上回るときは、固定資産の一部が短期の借入資金で手当てされていることを意味する。固定資産は短期に現金化しないため、その場合には短期借入の返済をやりくりしながら、資金ショートを起こさないよう経営を行わなければならない。

- (3) 自己資本比率と自己資本当期利益率はどのような関係にあるか説明しなさい。

### 【解答例】

自己資本は返済の必要のない資金であることから、自己資本比率は企業の安定性を示す重要な指標となり、この比率が高いほど安全性が高い企業といえることができる。一方、自己資本当期利益率は自己資本を分母とし、当期純利益を分子として計算するため、自己資本が大きくなると比率は低下する。当期純利益は株主資本の増加であるため、自己資本当期利益率(ROE)は株主資本の増加の度合いを表すことになり、企業の株価を予測する重要な指標のひとつとされる。安全性を示す自己資本比率を高めると、株主持分の増加の度合いを表す自己資本当期利益率は低下するという関係にある。

# 2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

(4) 売上総利益率が低い場合、その要因としてどのようなことが考えられるか述べなさい。

## 【解答例】

売上総利益率は、商品や製品そのものの収益力を示す比率である。販売力のある商品・製品を開発した場合や原価削減を実現した場合には売上総利益率は高くなる。反対に、この比率が低い場合には、仕入原価や売価などの内容を再検討する必要がある。

売上総利益率が低くなる要因として、具体的には以下のようなことがらげられる。

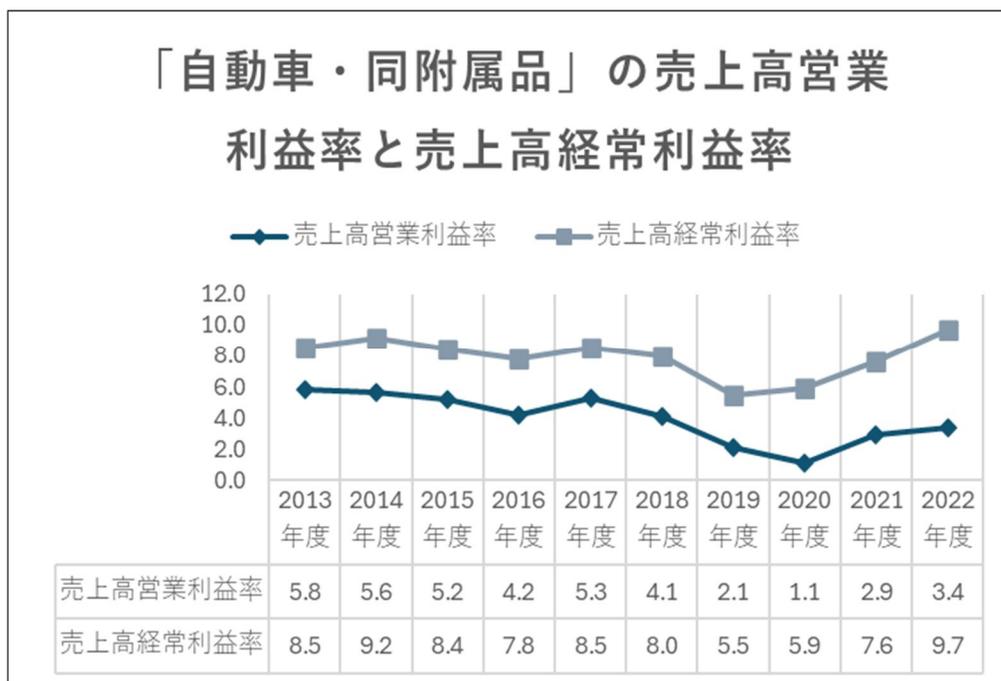
- ・販売価格の問題：競争が激しく値下げを余儀なくされている、付加価値が低く価格に反映できていない、など。
- ・原価削減の不足：仕入コストや原材料費が高止まりしている、在庫管理や製造プロセスに無駄が多い（原価性のあ  
るロスが多い）、など。
- ・経営戦略上の要因：安売り戦略に依存している（商品の価格は一度低くすると元に戻しにくい）など。

売上総利益率を改善するためには、仕入量や仕入先を見直すといった原価面での対応や、付加価値を適切に価格に反映するといった価格設定の再検討などの売価面でのアプローチが必要となる。

(5) 財務省財務総合政策研究所が公表している令和4年度の業種別財務営業比率に関して、次の(5) -1 および(5) -2の  
問に答えなさい。(出典：財務省財務総合政策研究所『財政金融統計月報』第859号、

[https://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin\\_geppo/hyou/g859/859.html](https://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g859/859.html) (2025年12月15日アクセス))

(5) -1 「自動車・同附属品」の業種で、2022年度に売上高営業利益率と売上高経常利益率の乖離が大きくなっている要  
因として、どのようなことが考えられるか述べなさい。

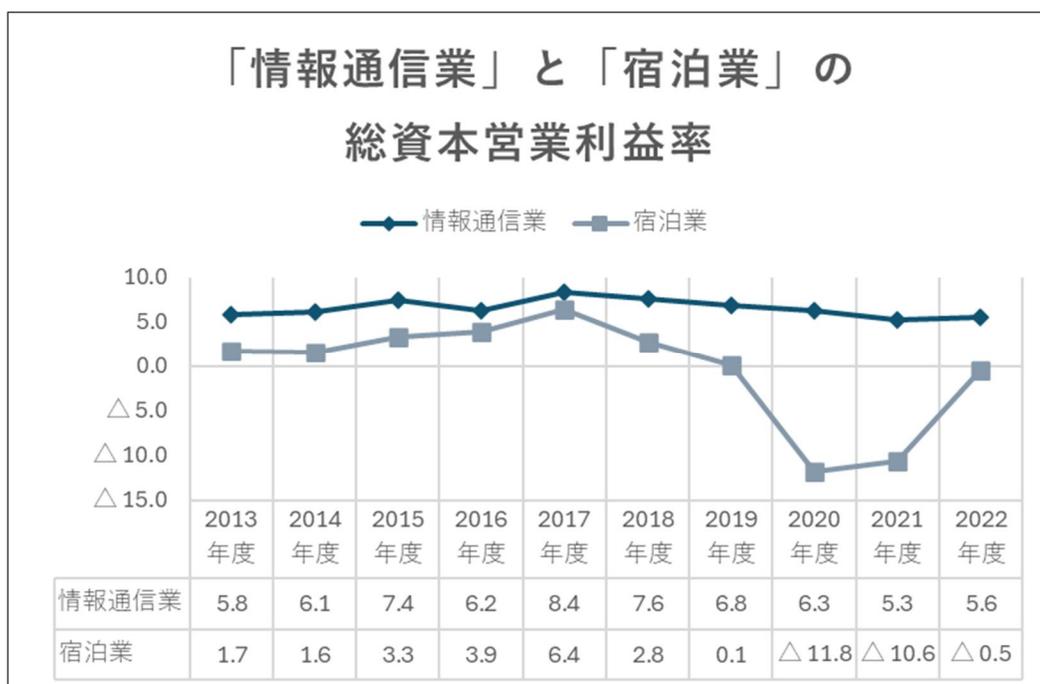
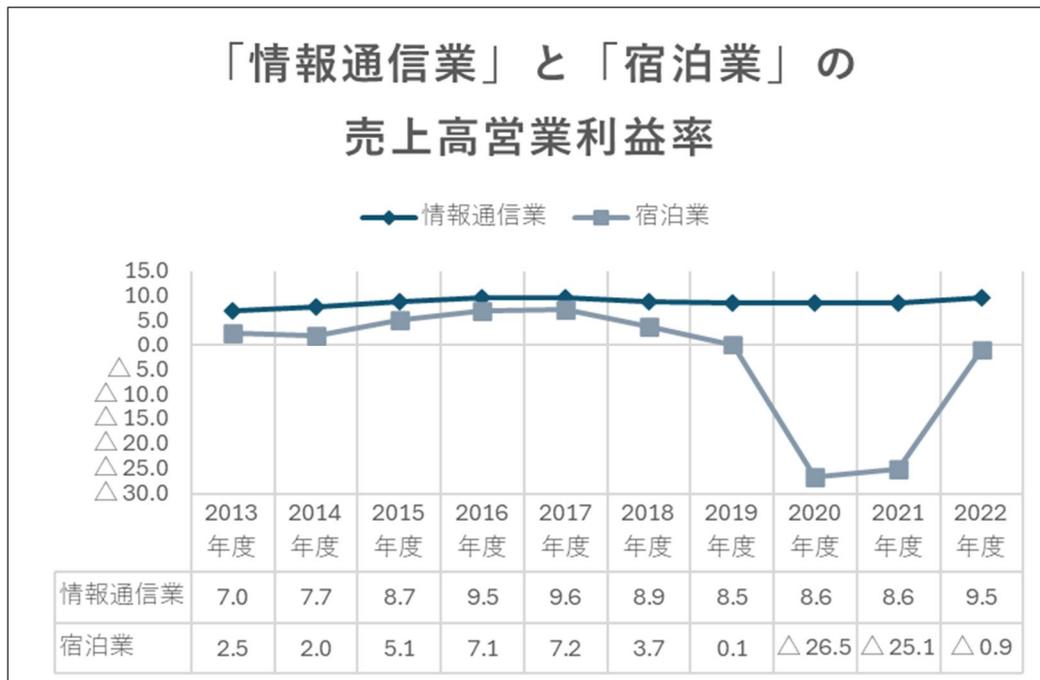


## 【解答例】

経常利益は営業利益に営業外損益を加減して求められる。このため、営業利益と経常利益の相違を考えるにあたっては、営業外損益の内容を検討する必要がある。本問の検討対象は自動車・同附属品業種であるが、同業種は為替の影響を大きく受ける輸出型業種である。為替差益は営業外収益であるため、為替差益の発生が経常利益に反映される。このため、円安になると売上高経常利益率が売上高営業利益率以上に上昇する傾向が見られる。営業外損益の内容は為替のみではないものの、アベノミクスと日銀の大規模緩和によって2013年頃から円安基調が始まり、その影響が売上高営業利益率と売上高経常利益率のグラフの差として現れていると考えられる。さらに2022年からは米国との金利差拡大等の影響を受け、円安傾向がさらに強まった。2022年度のグラフの乖離はこうした為替の状況を表しているものと考えられる。

# 2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

(5) -2 「情報通信業」の業種と「宿泊業」の業種の2013年度から2022年度までの売上高営業利益率と総資本営業利益率の推移について分析しなさい。



## 【解答例】

総資本営業利益率のグラフを見ると、コロナ禍の2020年度から2021年度にかけて、宿泊業で大きな減少が見られる。総資本営業利益率は資本に対する利益の度合いを示すものであるが、総資本は短期的に大きく減るものではないため、観光需要が低迷し、売上の減少およびそれに伴う利益の減少が資本効率の著しい悪化となって現れている。一方、コロナ禍であっても生活必需サービスやデジタル需要に関連する業種は比較的堅調で、情報通信業もテレワークやオンラインサービス需要の拡大等により利益率を維持している。

2020年度から2021年度にかけて、宿泊業においては、総資本営業利益率のみならず売上高営業利益率も大きく減少している。分母である売上高が減少してもさらに営業利益率が減少しているのは、固定費や追加コストが営業利益を圧迫したためである。人件費や減価償却費などは、売上が減ってもすぐに減らすことはできず、売上が急減すると固定費の割合が相対的に大きくなる。さらに、コロナ対応のための衛生管理費、テレワーク環境整備費等によるコスト増が営業利益を圧迫した。コロナ期の宿泊業で、売上高が減少しているにもかかわらず売上高営業利益率が減少しているのは、費用の弾力性が低く、売上に比例して費用が減少しなかったためである。

# 2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

【問題番号】	【解答例のポイント】
(1)	財務的安全性の基本的な考え方が理解できているか説明を求めた。
(2)	資金調達と固定資産の関係が理解できているか説明を求めた。
(3)	二律背反的な関係にある比率の存在を理解できているか説明を求めた。
(4)	いわゆる粗利を構成する要素が理解できているか説明を求めた。
(5) -1	営業外収益に含まれる項目と特定産業の性質を関連付けられるか説明を求めた。
(5) -2	売上高営業利益率と総資本営業利益率の相違が理解できているか説明を求めた。

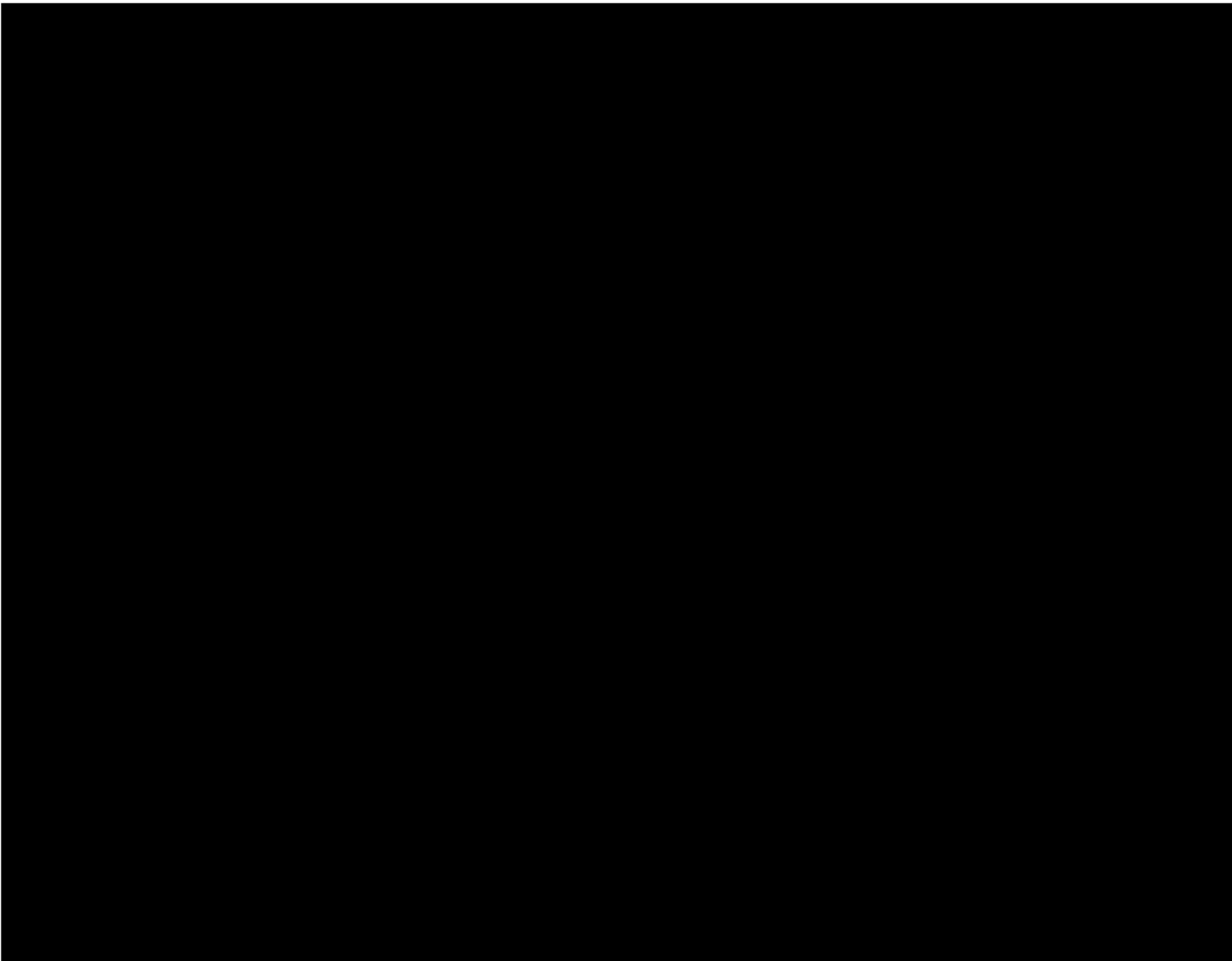
# 2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【 商学研究科 商学専攻 修士課程 】
試験科目 【 外国語試験 英語 】

## 【出題意図】

英文の正確な読解力と、文脈に即した日本語表現力を問う。

次の英文を読み、下記の問いに答えなさい。



# 2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

問1 下線部(1)と(2)を日本語に訳しなさい。

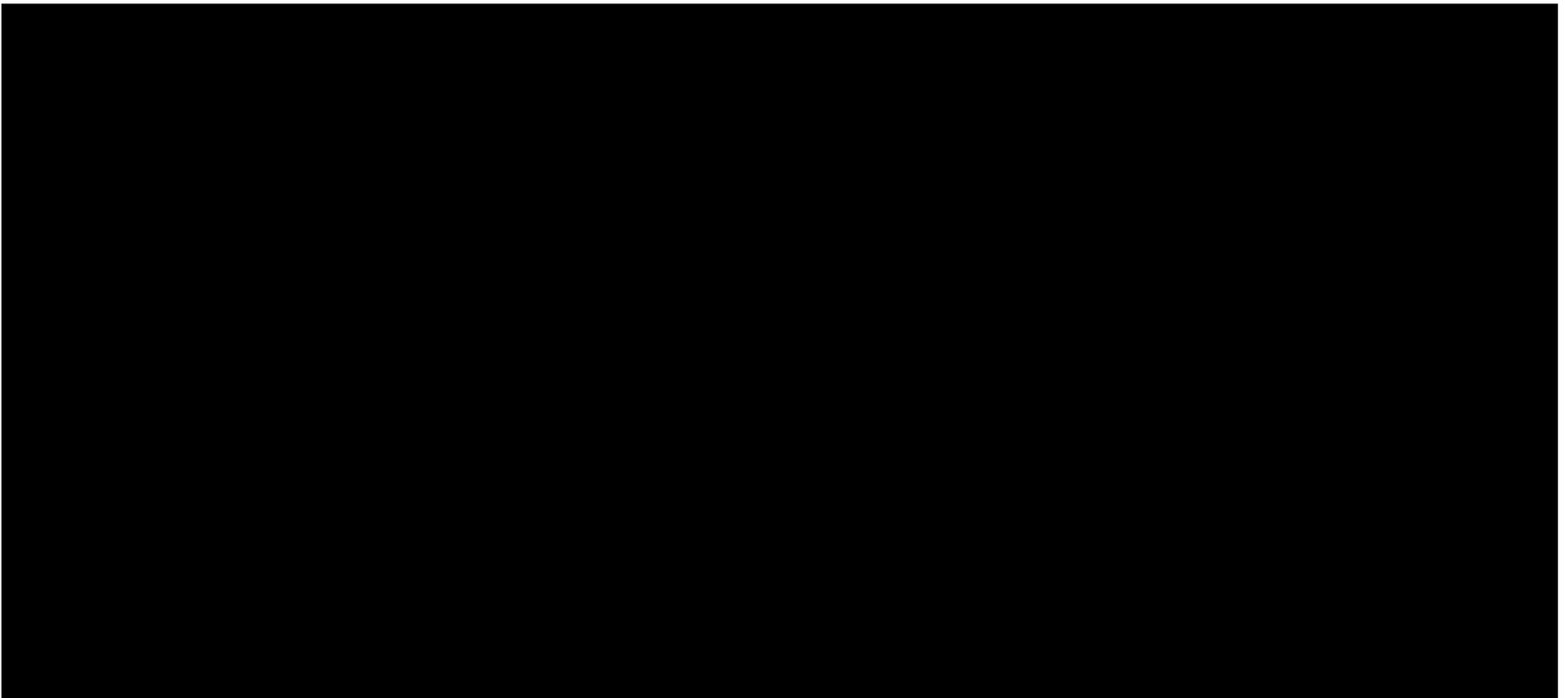
(1)



(2)



問2 下線部(3)のように論じられる理由を、本文の内容に基づいて説明しなさい。



# 2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【 商学研究科 商学専攻 修士課程】
試験科目 【 専門選択試験 租税法 】

## 【出題意図】

租税法に関する基礎的な知識や理論の習得の程度、出題内容における重要な論点について論理的に説明する能力、主要な判例や学説に対する理解度を問う。

問題1 税務通達が抱える問題について、法令との関係や判例を含めて論じなさい。

### 【解答に求められる要素、評価のポイント】

下記の点が記述され、論理的に説明されていること。

1. 税務通達とは何か。
2. 租税法の法源（法令と通達の関係性）。
3. 税務通達が抱える問題（通達課税等）とそれに関する判例（詳細な判決日等はなくてもよい）。

問題2 法人税法における寄附金の意義および取り扱いについて、下記の用語を使用して述べなさい。

- ①指定寄附金 ②特定公益増進法人 ③損金算入時期 ④資本基準 ⑤所得基準

### 【解答に求められる要素、評価のポイント】

下記の点が記述され、論理的に説明されていること。

1. 法人税法における寄附金の定義。
2. 法人税法における寄附金の取り扱いについて。
  - (1) 損金算入時期が現金主義であることとその理由。
  - (2) 寄附金の支出先の区分（指定寄附金、特定公益増進法人、一般の寄附金など）。
  - (3) 寄附金の支出先の区分に応じた損金算入限度額の算出方法（資本基準と所得基準を用いる）およびその理由。

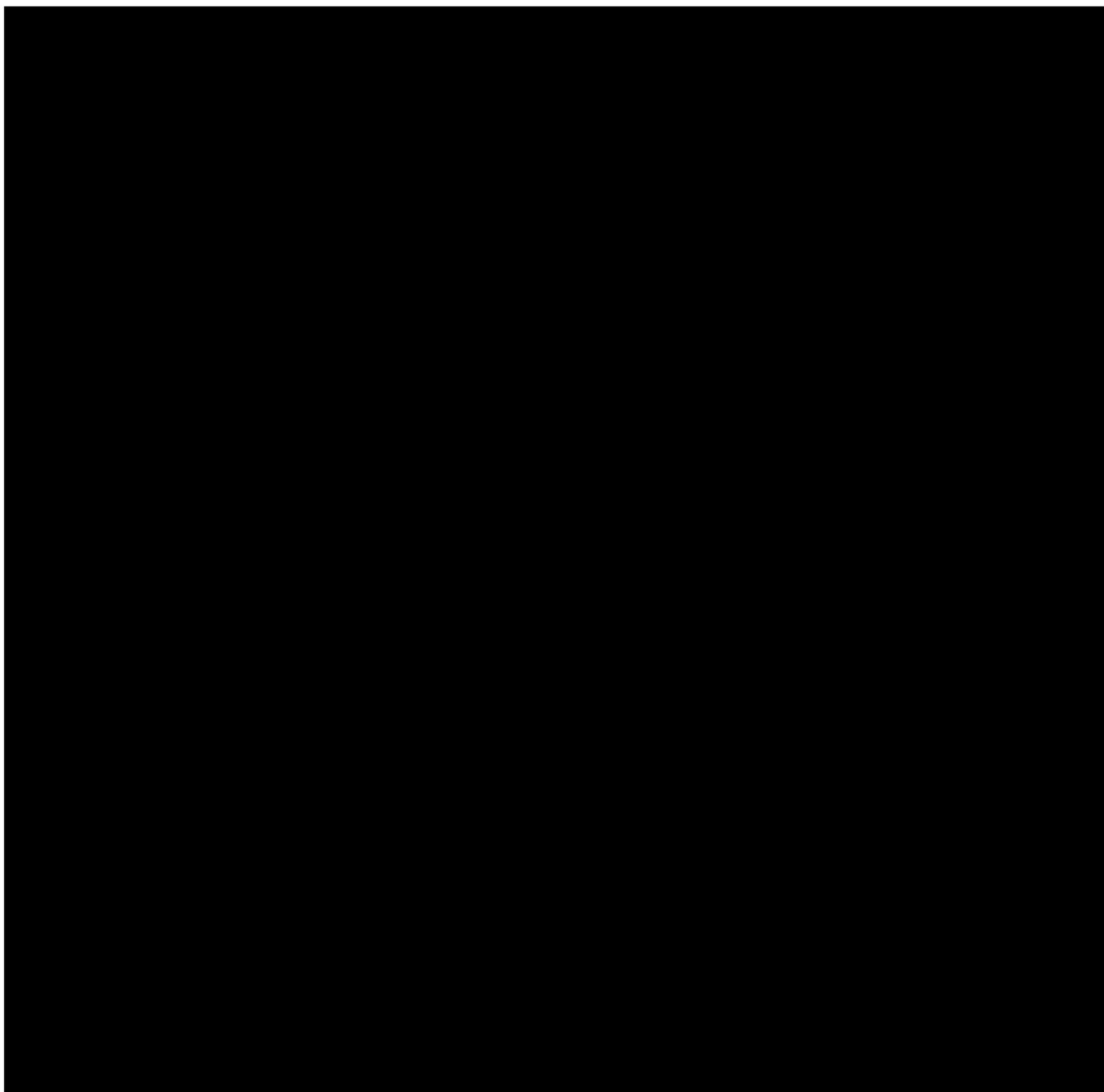
# 2026 年度 駒澤大学大学院 2 月 入学試験問題及び解答例

研究科・専攻 【 商学研究科 商学専攻 修士課程 】
試験科目 【 専門試験 総合論述（外国人留学生） 】

## 【出題意図】

日本語の新聞記事を通じた漢字の読み書き、接続詞、日本語の読解力を問うとともに、新聞記事を参考にしながら自分の考えを述べることができるか論述の力（日本語の表現力を含む）を問う。

【問題】 以下の文章を読んで、(問1)～(問10)に答えなさい。



# 2026年度 駒澤大学大学院 2月 入学試験問題及び解答例

出典：『日本経済新聞』2025年11月22日「社説」より引用

(問1) 上記文中の(a)～(e)にふりがなをつけなさい。

(a) 担う	(b) 払拭	(c) 老朽化	(d) 曖昧	(e) 真摯
にな(う)	ふっしょく	ろうきゅうか	あいまい	しんし

(問2) 上記文中の(f)～(j)を漢字で記しなさい。

(f) じゅきゅう	(g) すいこう	(h) きょしゅつ	(i) ぜせい	(j) ゆうし
需給	遂行	抛出	是正	融資

(問3) 上記文中の①に入る文章を次の5つを並び替えて完成させなさい。なお、解答に際しては数字で答えること。

- ① 安心安全を最優先に ② 忘れず、 ③ 東電は ④ 準備を進めてほしい ⑤ 福島事故の教訓を

③	⑤	②	①	④
---	---	---	---	---

(問4) 上記文中の②にあてはまる言葉として最も適切なものを次の中から1つ選び、数字で答えなさい。

- ① 東電 ② 知事 ③ 県民 ④ 国

①

(問5) 上記文中の③に入る最も適切な接続詞を記しなさい。

ところが(逆接であればO.K.:しかし、だが、とはいえ、けれども等)

(問6) 上記文中の④に入る言葉を文中からみつけ、漢字3文字で記しなさい。

脱炭素

(問7) 東日本大震災後に東日本で運転を再開した原発は何基か数字で記しなさい(ただし、柏崎刈羽原発は除くこと)。

1 基

